

川越市公共施設マネジメント白書



平成 25 年 3 月

川 越 市



川越市マスコットキャラクター ときも

川越市公共施設マネジメント白書

川 越 市

はじめに

1. 公共施設マネジメント白書の作成

作成の背景

本市が所有し、及び管理する公共施設は、市役所や保健所などの事務所、義務教育を提供するための小中学校、市民会館や総合運動公園など多くの市民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、市営住宅など多岐にわたっています。これまでは、新しい公共施設をどのように整備していくかが重要であったことから、施設の所管課がそれぞれの施設特性(機能)に合わせて個別に対応し、公共施設の全体像を統一的に整理したものはありませんでした。

しかし、少子高齢化の進行とそれに伴う厳しい財政状況により、今後は既存公共施設をできる限り有効に活用し、時代とともに変化する市民ニーズに適切に対応する必要があります。そのため、本市が所有し、及び管理する公共施設の利用状況やコスト情報などを可視化し、市民の方々への情報公開を行うため、『川越市公共施設マネジメント白書(以下、「本白書」という。)』を作成しました。

上位計画との関係

本白書は、「第三次川越市総合計画 後期基本計画 0-2-2 効率的な社会資本整備の推進」に記載された社会資本マネジメントの推進に係る施策に対応するものです。2012年度は、社会資本マネジメントを実践する前提として、特に公共施設に着目して検討を進め、整備更新や利活用に関する基本的な考え方も合わせて整理しました。

また、国では、「公的不動産について、公共・公益的な目的を踏まえつつ、経済の活性化及び財政健全化を念頭に、適切で効率的な管理、運用を推進していこうとする考え方」をPRE(Public Real Estate)戦略として推進し、地方公共団体に実践的な手引書を示しています。

手引書では、「PRE戦略の場合、多種多様かつ膨大な不動産が対象となるため、PDCA(Plan, Do, Check, Action)サイクルでいう[Plan]の前提として、不動産の現状を明らかにする[Research(調査)]のプロセスが必要」とされており、本白書は、マネジメントサイクルの一環として、本市の公共施設に関する基礎資料の役割も担っています。

対象範囲

「第三次川越市総合計画 後期基本計画」で掲げる社会資本マネジメントは、インフラ施設(道路(舗装)、橋梁、上下水道など)を含む全ての公有財産を対象としています。しかし、一般的にインフラ施設は、統廃合や機

能の複合化を想定することが困難であるため、本白書では、総務部管財課が管理している公有財産台帳(公有財産管理システム)に登載された公共施設(土地及び建物)を対象とし、『公共施設マネジメント』という言葉を用いています。

ただし、「第2章 整備更新シミュレーション」では、将来の財政負担額を網羅的に把握する必要があるため、公共施設に加えて、インフラ施設を含む将来の財政負担額を推計しています。

対象とする公共施設は、本市が所有する公共施設のほか、民間などから借りて、公共サービスを提供している公共施設を含みます。

なお、公営企業会計を採用している川越市上下水道局が所有する公共施設や本市と川島町で組織する川越地区消防組合が所有する消防に関連する公共施設は、それぞれの機関が主体的に施設管理を行っているため、対象から外しています。

施設単位

個別の公共施設は、原則として施設機能に従って、分類・整理しています。そのため、例えば、高階市民センター、クラッセ川越などの複合施設は1棟で構成されていますが、施設内の機能別に複数の箇所で開催されています。

逆に、例えば、小学校、中学校、市営住宅などの公共施設は、複数の棟(校舎、体育館など)で構成されていますが、全体として一つの機能を果たすことが期待されることから、一つの施設として整理しています。

調査時点

本白書に掲載する数値は、2012年3月31日時点あるいは2011年度1年間を基本としていますが、それ以外の情報を利用する場合は、注記しています。

なお、本白書では施設の経過年数などを記載しているため、年の表記は、和暦(元号)ではなく、西暦を用いています。

2. 検討・調査方法

検討体制

本市では、2012年4月に管財課に公共施設マネジメント担当を設置しました。更に、全庁横断的な視点で検討を行うため、副市長を委員長とした庁内検討組織である「川越市公共施設マネジメント検討委員会」を設置し、5月22日、8月24日、12月27日、1月21日、1月30日の計5回開催し、本白書をまとめました。

また、検討委員会の下部組織として、13人の推薦職員又は公募職員から

なる「川越市公共施設マネジメント検討専門部会」を設置し、個別の公共施設について、情報収集や分析を行いました。

情報収集方法

本市では、川越市財産規則に基づき、施設を所管する課に財産管理主任が設置されており、財産管理主任を中心に各施設の情報収集を行いました。特に、公有財産管理システムでは、施設の利用や運営に関する情報が登録されていないことから、データシートを活用して、情報を補完しました。

また、県内類似市の情報に関しては、照会を行い、正確な情報把握に努めました。

3. 本白書の構成

本白書は、2部で構成されています。

部は、『公共施設マネジメント方針』として、公共施設を取り巻く状況と課題を整理し、整備更新シミュレーションを実施後、公共施設マネジメントの理念や基本的な考え方を整理しました。

部は、『川越市公共施設の現状分析』として、本市の現状と公共施設の全体概要を整理し、個別公共施設の利用や運営実態の可視化を試みしました。また、地区別に公共施設の配置の特徴を整理し、既存公共施設の現状分析をまとめました。

第 部 公共施設マネジメント方針	1
第 1 章 公共施設を取り巻く課題	1
1-1.公共施設の老朽化と更新需要の増大と集中	1
1-2.少子高齢化社会の到来とニーズの変化	2
1-3.公共施設にかけられる財源の限界	3
第 2 章 整備更新シミュレーション	6
2-1.シミュレーションの前提条件	6
2-2.シミュレーション分析結果	9
2-2-1.既存施設と同等の更新を行った場合	9
2-2-2.更新時に一部を長寿命化施設へと変更した場合	10
2-2-3.更新する公共施設面積を増減させる場合	11
第 3 章 公共施設マネジメントの基本方針	12
3-1.公共施設マネジメントの理念	12
3-2.基本的な考え方	13
3-2-1.市民ニーズへの適切な対応	13
3-2-2.人口減少を見据えた整備更新	14
3-2-3.協働の理念に基づく維持管理・運営	15
3-3.ファシリティマネジメントの視点と全体像	16
第 部 川越市公共施設の現況分析	17
第 4 章 川越市の現状	17
4-1.川越市の都市構造	17
4-1-1.発展の変遷	17
4-1-2.土地利用状況	19
4-2.市内外の流出入状況	20
4-2-1.昼夜間比率	20
4-2-2.鉄道乗降者数	21
4-3.地区別に見た人口動向	23
4-3-1.地域区分の考え方	23
4-3-2.地区別の人口構成	25
4-4.将来人口の予測	29
第 5 章 川越市公共施設の全体概要	30
5-1.川越市公共施設の概要	30
5-1-1.公有財産(土地及び建物)の法的位置付け	30
5-1-2.公の施設と指定管理者制度	31

5-1-3.主な公共施設	33
5-2.他市比較による特徴の把握	35
5-2-1.面積の比較	35
5-2-2.用途構成の比較	37
5-3.用途による公共施設の分類	38
5-3-1.分類の考え方	38
5-3-2.用途別分類の特徴	40
5-4.役割から見た公共施設の分類	42
5-4-1.分類の考え方	42
5-4-2.分類の特徴と分析の視点	43
第6章 用途別公共施設の実態と分析	49
6-1.学校教育施設	53
6-1-1.小学校【32校】	53
6-1-2.中学校【22校】	63
6-1-3.市立高等学校【1校】	73
6-1-4.市立特別支援学校【1校】	77
6-2.生涯学習施設	79
6-2-1.公民館等【20館】	79
6-2-2.図書館【4館】	91
6-2-3.学習施設【7施設】	102
6-2-4.その他教育施設【4施設】	109
6-3.文化・スポーツ・観光施設	116
6-3-1.ホール施設【7施設】	116
6-3-2.スポーツ施設【3施設】	124
6-3-3.観光関連施設【5施設】	131
6-3-4.集会施設【2施設】	137
6-4.福祉施設	142
6-4-1.市立保育園【20園】	144
6-4-2.学童保育室【32室】	155
6-4-3.障害者等福祉施設【7施設】	162
6-4-4.高齢者養護・介護施設【2施設】	169
6-4-5.高齢者憩い施設【5施設】	173
6-5.公営住宅	179
6-5-1.市営住宅等【19団地】	179
6-6.都市基盤施設	187
6-6-1.市営自転車駐車場【7施設】	187

6-6-2.公共駐車場【1施設】	193
6-6-3.公園施設	196
6-6-4.防災施設	199
6-7.行政関連施設	201
6-7-1.出張所・連絡所【13施設】	201
6-7-2.庁舎関連施設【18施設】	209
6-7-3.環境衛生関連施設【4施設】	219
6-7-4.給食センター【4施設】	226
6-7-5.葬祭施設【2施設】	232
6-8.その他の公共施設	237
6-8-1.文化財	237
6-8-2.遊休施設	239
6-8-3.その他の行政財産	240
6-8-4.普通財産	241
6-9.用途別公共施設のまとめ	242
6-9-1.複合施設の検証	242
6-9-2.公共施設全体のコスト分析	245
第7章 地区別の公共施設の分析	247
7-1.地区別の公共施設	247
7-1-1.地区別の公共施設面積	247
7-1-2.地区1人あたりの面積	249
7-2.地区別公共施設の分析	252
7-2-1.地区分析の基本的な考え方	252
7-2-2.タイプ別の方向性	253
第8章 本白書のまとめ	256
8-1.本白書の到達点	256
8-2.今後の取組	257
8-2-1.日本PFI・PPP協会のアンケート結果	257
8-2-2.今後の取組	258

